

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進		評価方式	総合 <del>実績</del> ・事業	番号
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	9,232,034	9,051,485	4,977,628	4,599,555	4,575,253
	補正予算（千円）	△ 50,571	454,775	0	791,611	
	繰越し等（千円）					
	計（千円）	9,181,463 <9,181,463>	9,506,260 <9,506,260>	4,977,628 <4,977,628>		
執行額（千円）		9,074,138	8,413,940	4,942,232		
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法		<p>&lt;重要施策に関する広報&gt; 達成すべき目標 政府の重要施策に関し、その背景、内容等について広報を実施し、国民の理解と協力を促進する。</p> <p>目標の達成度合いの測定方法 インターネットを活用したアンケート調査を行い、実施した広報内容に対する理解度や満足度（＝広告物自体のクオリティ）を測定し、過去の調査結果を踏まえて、設定した目標値との比較を行う。</p> <p>&lt;世論の調査&gt; 達成すべき目標 広聴活動により把握した意識、意見、要望等の、政府施策の企画立案作業等への反映を図る。</p> <p>目標の達成度合いの測定方法 政府施策の企画立案等に資するという目的を踏まえて目標値（世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用件数が当該年度の調査件数以上）を設定した。利活用件数については、各府省からの報告、各府省ホームページなどで確認している。</p>				
政策評価結果を受けて改善すべき点		なし				
政策評価結果の予算概算要求等への反映状況		現行予算を継続				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進				番号	予算額		政策評価結果の反映による見直し額合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項		事項	23年度 当初予算額	
対応表において●となっているもの		一般	内閣本府	政府広報費	政府広報の実施等に必要な経費	4,599,555	4,139,652	
		一般	内閣本府	東日本大震災復旧・復興政府広報費	東日本大震災復旧・復興に係る政府広報の実施等に必要な経費		435,601	
	小計						4,599,555	4,575,253

(千円)



平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-3(政策3-施策①))

施策名	重要施策に関する広報[政策3. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進]							
施策の概要	政府の重要施策に関する広報においては、各々のテーマに応じた適切な広報媒体、実施時期等を考慮して実施している。							
達成すべき目標	政府の重要施策に関し、その背景、内容等について広報を実施し、国民の理解と協力を促進する。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	9,249,606	8,984,331	8,834,935	4,773,400	4,425,625	4,416,802
		補正予算(b)	0	△ 50,571	454,775	0	791,611	
		繰越し等(c)	0	0	0	0	0	
		合計(a+b+c)	9,249,606	8,933,760	9,289,710	4,773,400	5,217,236	4,416,802
執行額(千円)	8,973,424	8,897,292	8,243,357	4,784,020				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	特になし							

測定指標	重要施策に関する広報理解度	基準値	実績値			目標値
		-	20年度	21年度	22年度	-
		-	86%	91%	90%	-
	年度ごとの目標値		60%	70%	75%	
	重要施策に関する広報満足度	基準値	実績値			目標値
		-	20年度	21年度	22年度	-
-		69%	83%	82%	-	
年度ごとの目標値		60%	60%	65%		

施策に関する評価結果	目標の達成状況	<p>○いずれの測定指標についても目標値を上回っており、政府の重要施策に関し、その背景・内容等について国民の理解と協力を促進するという基本目標に進展が見られている。</p> <p>○アンケート調査を行った結果、実施した広報に対する理解度は90.3%、満足度(=広告物自体のクオリティ)は81.8%に達していることが判明。</p>
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>○理解度・満足度の実績値はいずれも目標値を上回る結果となったことから、実施した広報については一定の成果が認められる。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>○平成23年度については、最重要・重要テーマを定め、年間を通じた戦略に沿って、より効果的・効率的な広報に努める。また、各種メディアにおける国民の利用状況が多様化している中、従来のマスメディア活用にとらわれない広報の実施方法などの検討を進める。</p> <p>○政策評価有識者懇談会における指摘を踏まえて、アンケート結果から国民からの反響やその後の行動意識の変容等を把握・分析を試み、今後の広報展開への活用方法を検討する。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	昨年末から本年1月にかけて政府広報事業評価基準等検討会に属する5名のメンバーからのヒアリングも踏まえ、「より効果的な広報を実施するため、媒体ごとの契約方式を改め新たなメディアの活用も含めて、テーマ別に戦略的な広報を実施する」とし、次年度の契約方式を見直した。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	平成22年度広報効果測定結果一覧(資料1)
---------------------------	-----------------------

担当部局名	大臣官房政府広報室	作成責任者名	参事官 高田 潔	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-----------	--------	-------------	----------	---------

平成22年度内閣府本府政策評価書(事後評価)

(内閣府22-4(政策3-施策②))

施策名	世論の調査[政策3. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進]							
施策の概要	世論調査の実施により、国民の基本的な意識の動向及び政府の重要施策に関する国民の意識を公正・中立・正確かつ適時に把握・公表し、国政モニター制度により、政府の重要政策等に対する一般国民からの幅広い意見、要望などを聴取し、政府施策の企画立案等に資する。							
達成すべき目標	広聴活動により把握した意識、意見、要望等の、政府施策の企画立案作業等への反映を図る。							
施策の予算額・執行額等	区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求額	
	予算の状況(千円)	当初予算(a)	286,169	247,703	216,550	204,228	173,930	158,451
		補正予算(b)	-	-	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	286,169	247,703	216,550	204,228	173,930	158,451
執行額(千円)	185,779	176,846	170,583	158,212	-	-	-	
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日		関係部分(抜粋)				
	特になし							

測定指標	世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用度	基準値	実績値					目標値
		-	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	-
		-	-	-	24	23	23	-
	年度ごとの目標値	-	-	当該年度調査件数(20)以上	当該年度調査件数(19)以上	当該年度調査件数(18)以上	-	

施策に関する評価結果	目標の達成状況	目標以上の成果を達成できた。 ○世論調査結果の各府省の審議会、白書などでの利活用度の実績値は、23件であり、当該年度調査件数(18)を上回っている。
	目標期間終了時点の総括	<p>【目標の達成状況の検証】</p> <p>世論調査の結果は、各府省において審議会、白書等で利活用されており、それぞれの政策の企画立案作業等の基礎資料として有効に機能している。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>(世論調査)</p> <p>○行政の透明性や国民に対する説明責任が強く求められる中、政府が国民や社会のニーズを反映した政策を企画立案するに当たり、国民世論の動向を把握することは不可欠であるため、引き続き、公正中立な調査票を用いた、適切な調査実施に努める。</p> <p>○また、関係府省以外の府省や国民による利用の促進を図るため、調査結果の公表方法及び個票データの提供方法について検討を行う。</p> <p>(広聴活動等)</p> <p>○行政事業レビューでの指摘を踏まえ、インターネット等を利用した広聴手法を検討する。</p> <p>○国民との対話については、これまでの開催実績を踏まえて23年度予算を大幅に削減したうえで、事業は継続する。(本件の実施については、その時々の内閣の判断によるものであるため。)</p>

学識経験者を有する者の知見の活用	<p>○平成23年2月18日、株式会社第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部研究開発室主任研究員 松田茂樹氏から御意見を伺った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●国民の基本的な意識の動向を把握する調査は、今後も長期にわたって継続する財産、価値があると思われる。</li> <li>●世論の正確な把握のためには、従来型の方法(無作為抽出、面接法(または訪問留置法))の継続が望ましい。</li> <li>●政策ニーズが多様化していることを踏まえると、特定のトピックを扱う調査や若年層のみなど対象者を絞った調査については、ネット調査を活用してもよいのではないかと。</li> <li>●ウェブサイトの構成を見直す、「結果のポイント」を作るなど、調査結果をわかりやすく提示する工夫をすれば、より活用しやすくなるのではないかと。</li> </ul> <p>○平成23年3月15日、東北大学大学院教育学研究科准教授 三輪哲氏から御意見を伺った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●厳しい調査環境の時代だからこそ、確かな「道標」となる、信じるに足る調査結果の提供を続けてもらいたい。</li> <li>●ここ10年ほどのあいだで、データアーカイブの整備が進みつつある。公開データの二次分析には大きな意義があるため、個票データの提供を検討してもらいたい。</li> </ul>
------------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	世論調査(平成22年度実施)の各府省での活用状況(資料2)
---------------------------	-------------------------------

担当部局名	大臣官房政府広報室	作成責任者名	参事官 高田 潔	政策評価実施時期	平成23年9月
-------	-----------	--------	----------	----------	---------